

# 第1期決算公告

2022年3月29日

東京都港区海岸1-14-22

日通リース&ファイナンス株式会社

代表取締役社長 小林 淳一

## 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	3,216	買掛金	5,382
売掛金	411	短期借入金	57,000
リース債権	15,842	1年以内返済予定の長期借入金	28,500
リース投資資産	148,003	コマーシャルペーパー	30,000
前渡金	994	債権譲渡債務	6,300
前払費用	2,654	未払金	615
未収金	2,977	未払費用	233
営業貸付金	3,708	未払法人税等	306
その他	6	前受金	947
貸倒引当金	△16	その他	64
<b>流動資産合計</b>	<b>177,798</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>129,349</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		長期借入金	34,700
社用資産	86	その他	66
賃貸資産	2,466	<b>固定負債合計</b>	<b>34,766</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,552</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>164,116</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	43	<b>株 主 資 本</b>	
建設仮勘定	1,725	資本金	1,000
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,768</b>	資本剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		資本準備金	5
投資有価証券	45	資本剰余金合計	5
長期前払費用	4,885	利益剰余金	
長期未収金	11,732	その他利益剰余金	
繰延税金資産	1,945	繰越利益剰余金	35,797
その他	209	利益剰余金合計	35,797
貸倒引当金	△18	<b>株主資本合計</b>	<b>36,802</b>
投資その他の資産合計	18,799	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>36,802</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,121</b>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>200,919</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>200,919</b>

# 損益計算書

(自 2021 年 1 月 15 日  
至 2021 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		56,931
売上原価		51,118
売上総利益		5,812
販売費及び一般管理費		3,028
営業利益		2,784
営業外収益		
雑収入	12	12
営業外費用		
雑支出	0	0
経常利益		2,796
特別利益		
その他	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
税引前当期純利益		2,796
法人税、住民税及び事業税	85	
法人税等調整額	1,011	1,096
当期純利益		1,700

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

時価のない有価証券については移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

① 商品については、移動平均法による原価法によっております。

② 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（賃貸資産、リース資産を除く）の減価償却については定額法、賃貸資産についてはリース期間対応の償却方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

### 4. 収益および費用の計上基準

(1) リース取引に関しては、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引に関しては、賦払額受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(3) 金融費用に関しては、合理的な配分方法によって、事業に対応する金融費用は売上原価に、その他の金融費用は営業外費用に区分計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,250 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権 12,531 百万円

長期金銭債権 0 百万円

短期金銭債務 4 百万円

長期金銭債務 0 百万円

3. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産	百万円
金融取引認定リース取引	3,662
賃貸資産計上	70
延払基準一括計上	39,525
未払事業税等否認	69
前受金補助金収入	189
その他	2
繰延税金資産小計	<u>43,519</u>
評価性引当額	3
繰延税金資産合計	43,523
(2) 繰延税金負債	
売買・金融認定リース取引	3,651
延払基準一括計上	34,683
負債調整勘定	3,242
その他	0
繰延税金負債合計	<u>41,577</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,945</u></u>

**(関連当事者との取引に関する注記)**

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本通運(株)	被所有 直接 49%	役員兼任	リース取引	4,826 百万円	売掛金	0 百万円
						リース債権	416 〃
						リース投資資産	12,076 〃
その他の関係会社	東京センチュリー(株)	被所有 直接 49%	出向者受入、役員兼任	リース取引	148 百万円	売掛金	0 百万円
						リース投資資産	38 〃

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

(1) リース取引については、市場実勢に基づく見積書を提出のうえ契約を受注しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

- 1株当たり純資産額 460,036 円 92 銭
- 1株当たり当期純利益金額 21,252 円 20 銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

**(その他の注記)**

該当事項はありません。